2027年3月期第2四半期（中間期）決算トピックス

2026年11月13日（金）

島根銀行

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

１．決算ハイライト

中間期黒字達成	第1四半期発生の株式会社全東信の破産手続開始決定に伴う信用コスト増加を、貸出債権流動化による譲渡益等でカバーし、中間期黒字を確保
地元事業性貸出の増加	ビジネスモデルの中核である「地元事業先の支援」に注力し、地元事業性貸出残高は順調に伸長
預金の増加	地元事業先からの法人預金増加に加え、スマートフォン支店(しまホ！)も堅調に推移し、半期ベースでの過去最高残高を更新
有価証券の評価損益	本年度下期に評価損の抜本的な処理を実施し、ポートフォリオの再構築を予定

2026年10月16日公表の100億円の資本増強（12月25日予定）によって、財務体質と収益力を大幅に改善させ、地域金融力の更なる強化を図る

2．単体決算の概況

（単位：百万円）

	2027年3月期 第2四半期	前年同期比
業務粗利益	4,240	1,163
資金利益	**3,019**	**16**
うち貸出金利息	**3,236**	**215**
うち有価証券利息配当金	811	135
うち預金利息	1,135	364
役務取引等利益	19	△ 42
うち役務取引等収益	487	△ 85
うち役務取引等費用	467	△ 44
その他業務利益	1,201	1,189
うちその他業務収益	**1,517**	**1,500**
うちその他業務費用	315	310
経費（除く臨時処理分）	**2,752**	**△ 26**
人件費	1,069	0
物件費	1,475	△ 37
税金	208	12
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,487	1,189
一般貸倒引当金繰入額①	292	292
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	**1,179**	**879**
業務純益	1,195	897
債券関係損益	**307**	**309**
うち国債等債券売却益	**623**	**621**
うち国債等債券売却損	**315**	**315**
うち国債等債券償却	0	△ 4
臨時損益	△ 924	△ 958
株式等関係損益	△ 10	△ 10
不良債権処理損失②	956	940
うち個別貸倒引当金純繰入額	892	892
うちその他	63	47
貸倒引当金戻入益③	-	△ 3
償却債権取立益	0	0
その他臨時損益	41	△ 6
経常利益	270	△ 62
特別損益	-	△ 16
税引前中間純利益	270	△ 78
法人税、住民税及び事業税	221	167
法人税等調整額	△ 71	△ 63
中間純利益	**121**	**△ 181**
信用コスト（①＋②－③）	**1,248**	**1,235**

【資金利益】

地元事業性貸出残高の増加を主因に、貸出金利息が増加。有価証券利息配当金とあわせて、預金利息の増加をカバーし、**資金利益の増益を確保**

【コア業務純益】

貸出債権流動化による譲渡益の計上を主因に、**コア業務純益は増益**

【債券関係損益】

市場環境の変化に応じて、タイミングをみて有価証券の売却を実施し、**一定の売却益を確保**できたほか、損失の実現による**財務の健全化に向けた取組も継続**

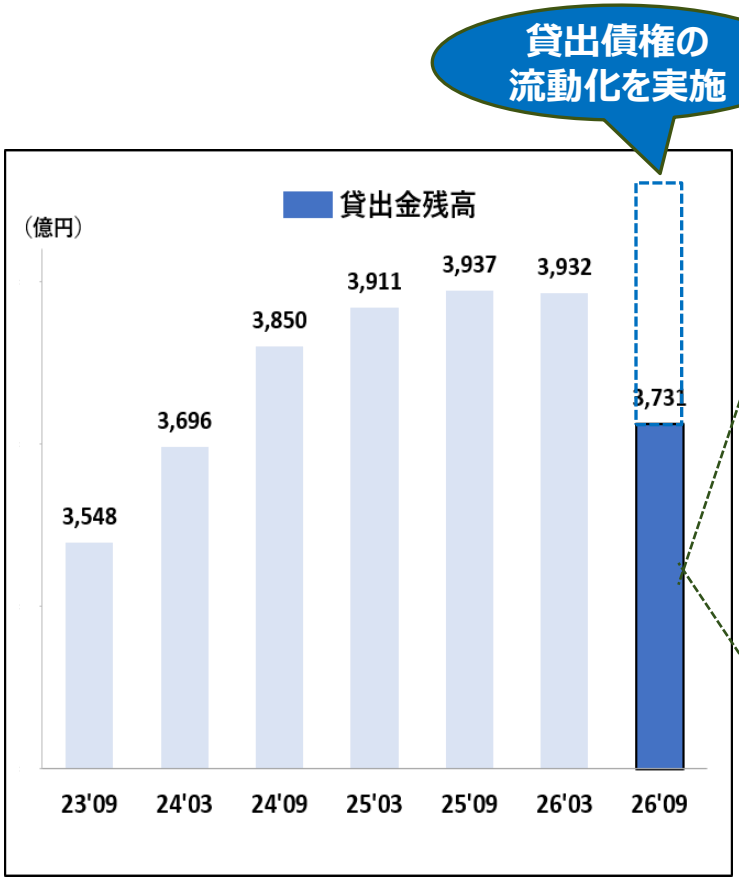
【中間純利益】

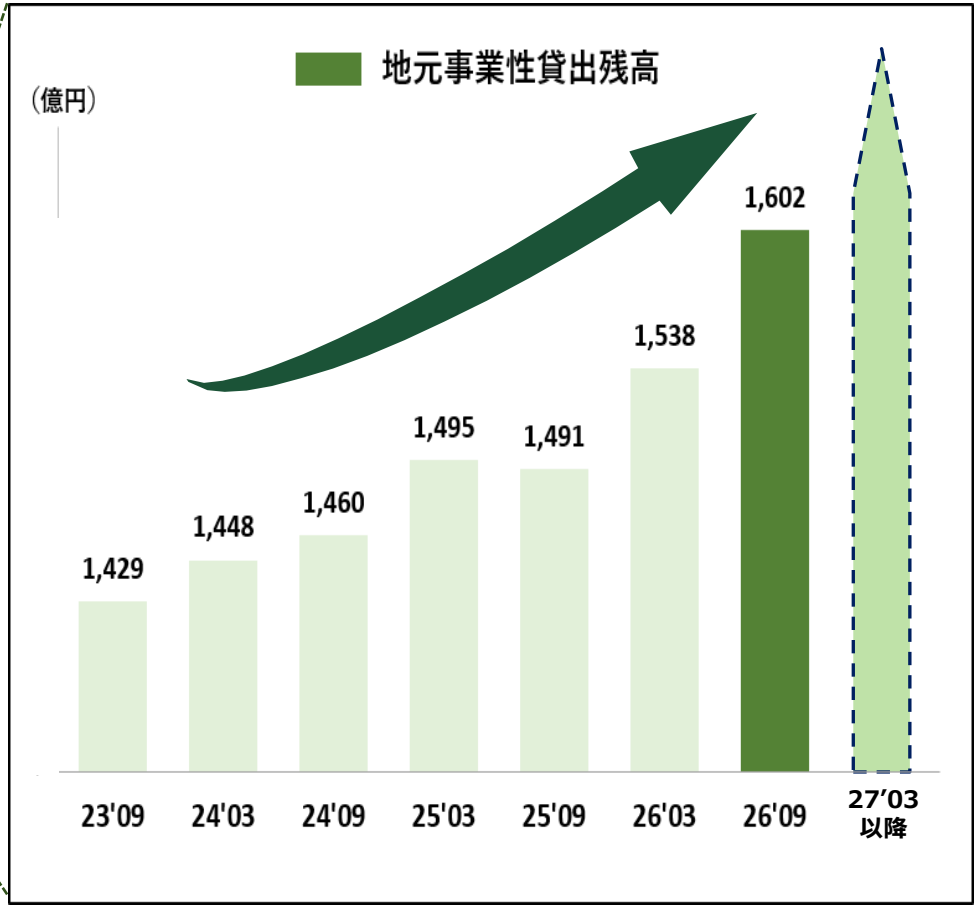
株式会社全東信の破産手続開始決定に伴う信用コストの大幅な増加から、第1四半期は▲787百万円の赤字となったが、貸出債権流動化による譲渡益計上や物件費削減の取組等により、**中間期は黒字化を達成**

3．貸出金の状況

➢フェイス・トゥ・フェイスを基本とした様々な取組の推進により、地元事業性貸出残高は増加

- 貸出金残高は、貸出債権流動化(金額339億円)の実施により、前期末比200億円減少の3,731億円となった。
- 一方、営業店の組織体制を、法人営業に特化した「お客さま支援課」に再編するなど、「対面営業の強化」を軸にお客さまのもとへ足繁く通う**「フェイス・トゥ・フェイス」の取組を強力に推進**したことで、**地元事業性貸出残高の伸びが加速。**

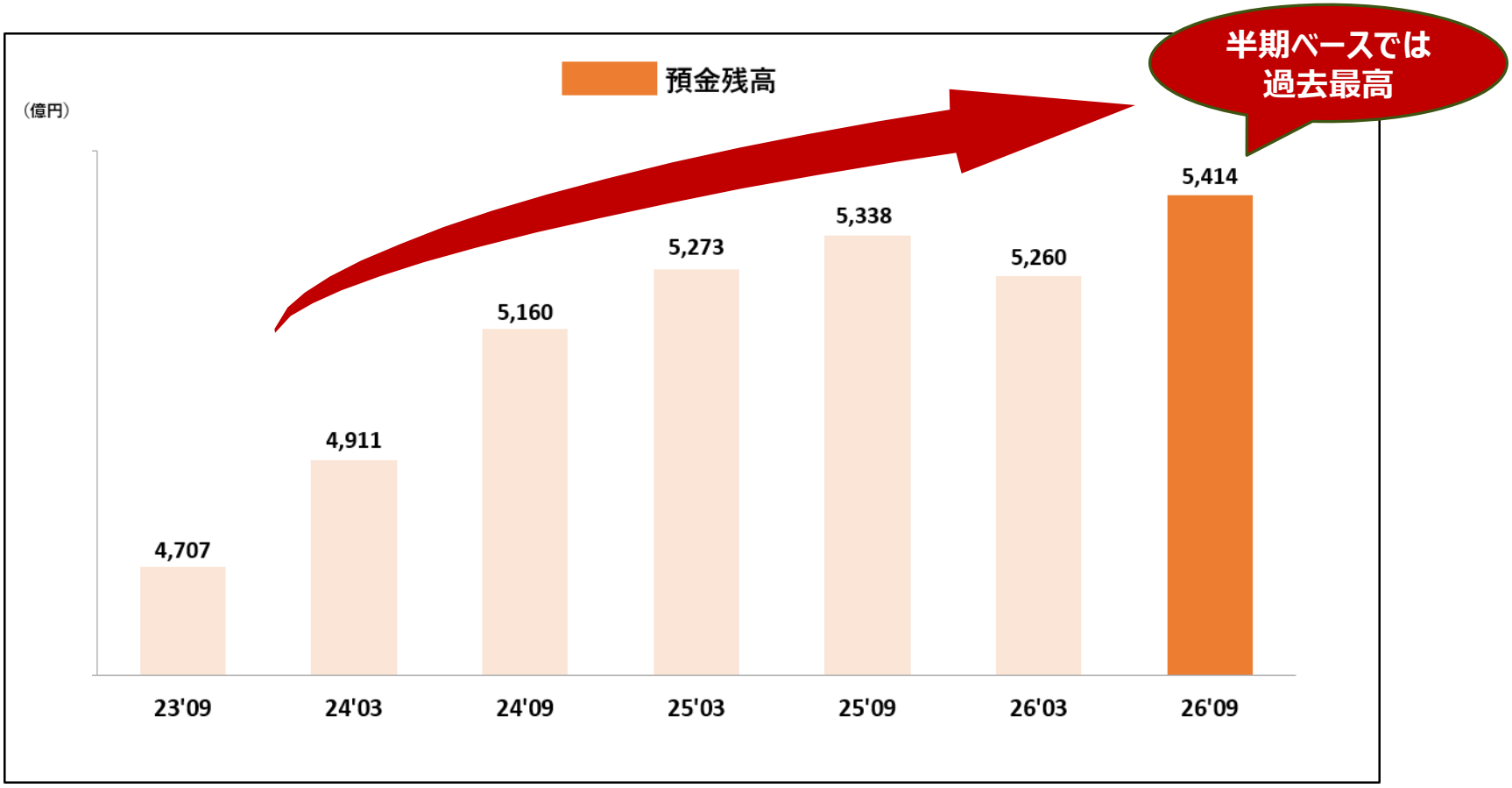




４．預金の状況

➢預金獲得競争が激化する中においても預金残高は増加し、半期ベースでの過去最高を更新

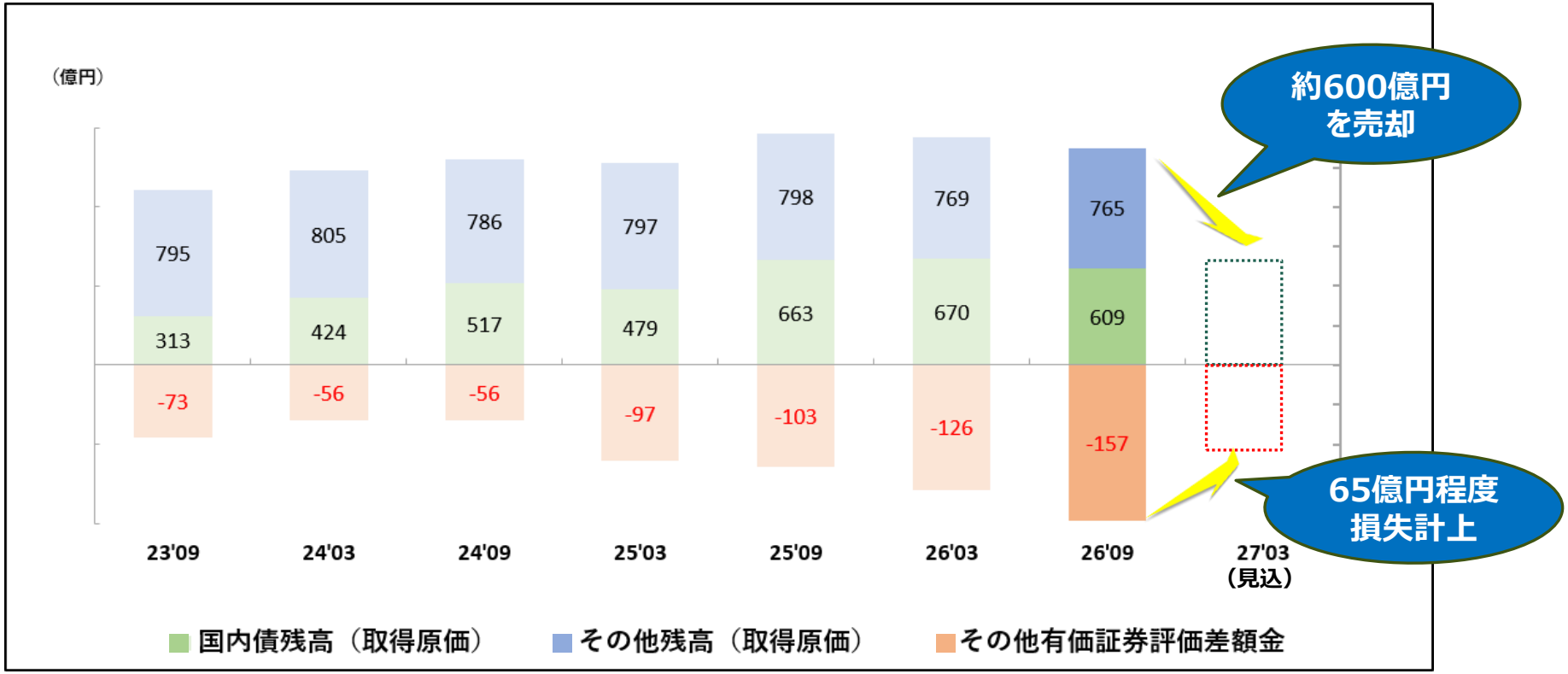
- 預金残高は、前期末比153億円増加の5,414億円となった。
- 貸出金同様、**「対面営業の強化」を軸とした法人営業の強化**に伴い、**法人預金が増加**。
- 個人向けについても、**定期預金キャンペーンで一定の成果**が得られたほか、**スマホ支店も引き続き堅調に推移**。



５．有価証券の状況

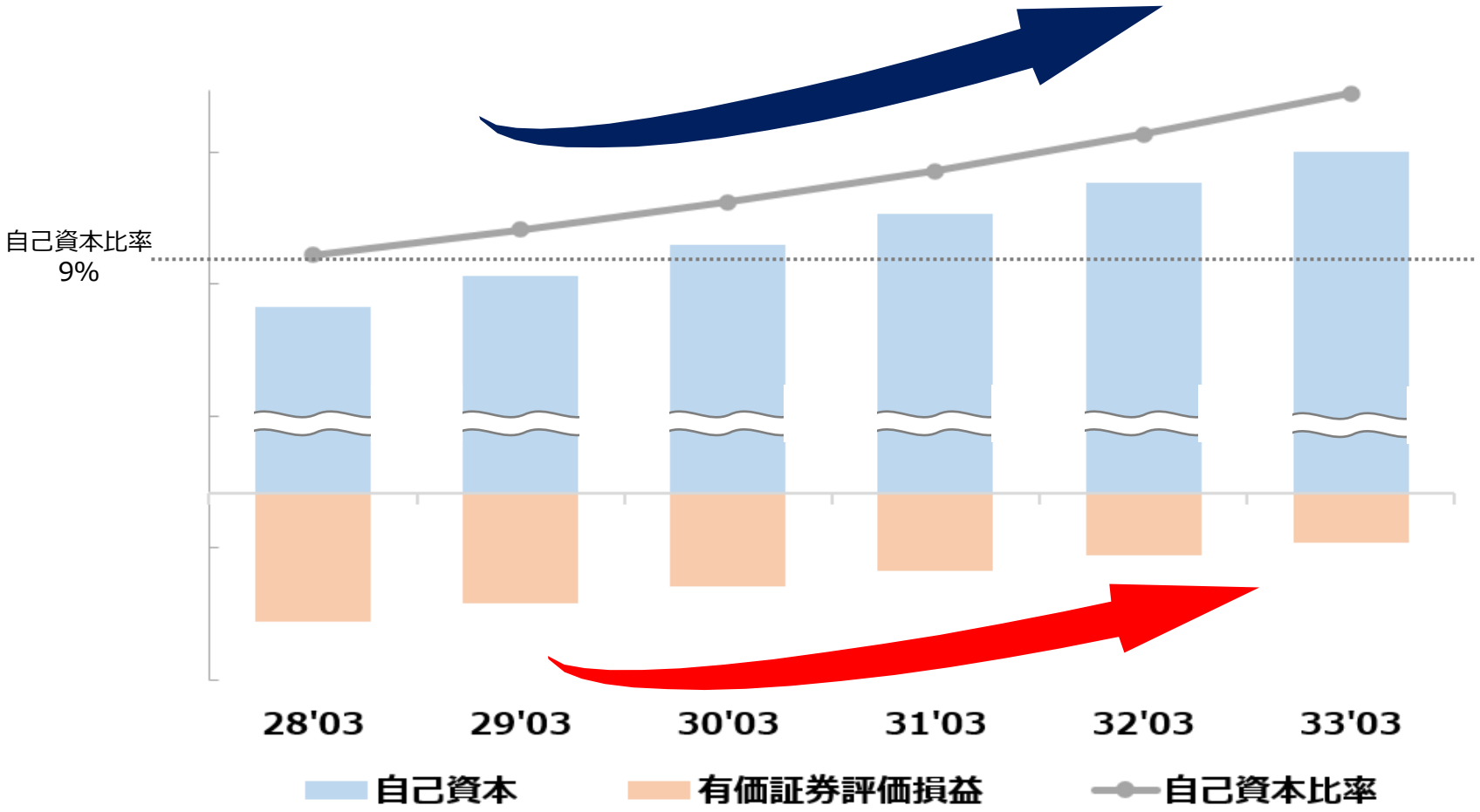
➢金利上昇を背景に評価損は拡大するも、資本増強とあわせて評価損の抜本的な処理を決定

- 有価証券残高は、相場の状況を踏まえた新規購入抑制等により、前期末比66億円減少の1,374億円となった。
- 金利上昇を背景に国内債中心に評価損は拡大したものの、 2026年10月16日に公表の通り、株式会社SBI新生銀行からの**100億円の資本増強**とあわせて、評価損を抱える**有価証券約600億円の売却(65億円程度の損失計上)を決定**。
- 上記合計**700億円を原資**として、**地元事業性貸出の強化など地域金融力の一層の向上**を図る。



6-1．中期経営計画戦略ドメイン「財務の健全化」に向けた取組について

- 資本増強と有価証券の損失処理により、**財務の健全性は大幅に向上**。今後においても、持続的な収益拡大による自己資本の増加とあわせて、**自己資本比率の更なる向上**が見込める。
- 残る有価証券はそのほとんどが国債を中心とした国内債となるため、時間経過とともに、**今後の評価損は年々縮減**していく見通し（いわゆるロールダウン効果）。



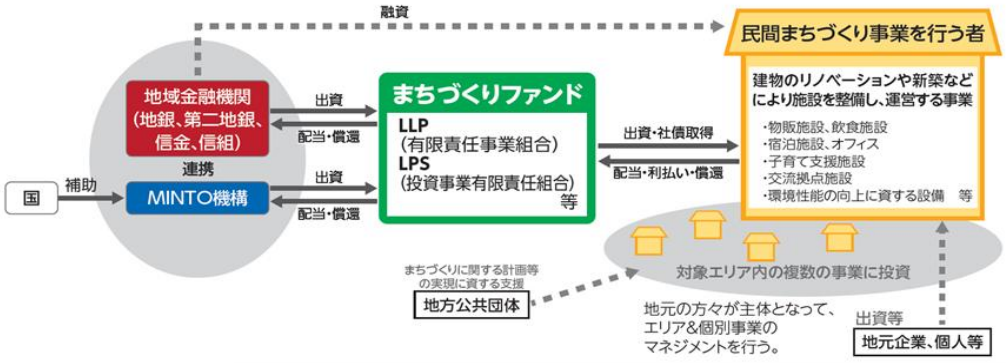
地域金融力発揮の事例①

- 当行は、松江市の**賑わい向上による地域課題の解決（「中心市街地の活性化」）を目的**に、2024年12月に「しまぎんまちづくりファンド」を設立。
- 2026年9月に、松江市の都市再生推進法人である「**株式会社まつくる様」の「わだみBASE」プロジェクト**に際して、同ファンドの**第1号案件として支援を実施！**

「しまぎんまちづくりファンド」の概要

- 松江市内の対象エリアにおいて、空き家・空き店舗などのリノベーション等により宿泊施設・飲食施設・交流施設・イベント施設・体験施設・貸しオフィスなどの施設を整備・運営する民間まちづくり事業を支援し、まちの賑わい向上を実現することで、対象エリアの価値向上を図りつつ、地域課題の解決（中心市街地の活性化）を図ることを目的としたものです。
- 「しまぎんまちづくりファンド」は、一般財団法人民間都市開発推進機構（略称：MINTO機構）の支援メニューの1つである、マネジメント型まちづくりファンド支援業務を活用したファンド（LLP：有限責任事業組合）です。

《MINTO機構による マネジメント型まちづくりファンド支援業務》のスキーム図





地域金融力発揮の事例②

- 当行が2026年7月にオープンした**松江南支店の2階テナントスペース**に**株式会社諸岡様の入居が決定。**
- 当社は茨城県を本社とする建設機械メーカーで、2026年9月に農業機械事業を撤退した松江市に本社を置く**MAM株式会社様（旧三菱マヒンドラ農機株式会社様）から**、開発中であった「**新型フルクローラトラクター**」**の開発資産を承継**し、その開発に向け**松江サテライトオフィスを新設**。
- **地域産業「継続」、地域雇用「維持」**のための**当社の新たな挑戦を当行が支援**！

■ 開所式の様子



■ 松江サテライトオフィスの様子

